

新水道ビジョン 《 骨子案 》

1 はじめに

新水道ビジョンの性格等

- ◎ 今後の水道のあり方について、水道の全ての関係者が共有できる視点から政策提言をとりまとめる。
- ◎ 50年から100年先の水道（国民の水の確保）の理想像と目標像について示す。
- ◎ 水道の全ての関係者が共有できる視点で理想像と目標像を明示し、誰が何をどのように取り組むべきかわかりやすいメッセージを伝える。

かけがえのない水の確保について、水道関係者全体が未来に向かって
トップランナーのバトンを次代へつなぐ

2 基本理念

（検討案）

．．． 信頼され続ける 日本の水道 ．．．

～○○○○○《副題》○○○○○～

【事業環境の変化（枚挙にいとまがない課題）】

人口減少、耐震化、水源保全、意識低下、危機管理、施設更新、経営改善、水安全、貯水槽管理、料金制度、事業再編



【解決・適応のためには．．．】

これまでの水道に関わる先達が築きあげた「信頼」を堅持しつつ、来るべき次代の困難を乗り越え、次の世代へ継承する。



【基本理念】

信頼され続ける日本の水道

3 水道の現状評価と課題

水道における現状を評価したうえで、代表的課題を分類して整理する。

- 水道サービスの持続性は確保されているか
- 安全な水の供給は保証されているか
- 危機管理への対応は徹底されているか

4 将来の事業環境

水道の将来の事業環境がどのように変化しているかを外部の要因的变化と内部の要因的变化に区別して整理する。

1 外部環境の変化

→ 社会構造、人口分布、需要減、収入減少、水源汚染、気候変動、様々な危機管理

2 内部環境の変化

→ 施設の老朽化、職員数減少、人的資源の減少

5 目指すべき方向性とその実現方策

(1) 目指すべき方向性

水道の現状評価と課題を踏まえ、信頼され続ける水道を実現するための方向性を、持続性の確保、安全な水の供給、強靱な水道の構築とする。

【持続】

人口減少社会の到来、施設の老朽化と更新需要の増大等、水道を取り巻く環境が厳しくなる状況であっても、水道事業の運営が安定的に持続する水道

【安全】

水道原水の水質保全、適切な浄水処理、管路内における水質保持を実現し、すべての国民が安心しておいしく飲める水道水を享受できる水道

【強靱】

施設の耐震化やバックアップ機能を構築することにより、自然災害による被災を未然に防止できる強い施設を実現するとともに、施設が被災した場合であっても迅速に復旧対応を図ることが可能な水道

（２）方向性への実現方策

持続性を確保し、安全で強靱な水道に向かって、実現方策を整理する。

【持続】

○安定的運営基盤の継続

→ 地域間連携、自治体の体制（人員と技術の確保）

○適正な料金設定

→ 料金制度逡増制、地下水専水対策、自治体チェック体制

○関係機関等との連携

→ 正確な情報提供、双方向での情報共有、水道の教育

【安全】

○安心して飲める水道づくり

→ 未規制物質対策（高度な知見と経験による対応）、危機管理、技術開発

○水質管理体制の充実

→ 統合的アプローチ、衛生行政の指導体制充実化、飲用井戸の管理強化

○水源保全による強化

→ 地域間・流域単位の連携強化、水安全計画、適切な監視と規制

【強靱】

○危機管理

→ 施設耐震化、資機材確保、水資源確保、エネルギー対策、
応急給水体制、ソフト対策（マニュアル等）充実

○施設の計画的更新・再構築

→ 更新計画の促進、施設の再構築、技術力の向上

（３）横断的な実現方策

複数の方向性に複合して関係する実現方策について、主な内容を整理する。

【多様な広域化】

- 多様な広域化の推進
- 都道府県又は中核的市町村のイニシアティブ

【あらゆる関係者との相互理解】

- 多様な住民ニーズへの対応
- 双方向のコミュニケーション
- 緊急時対策（自助の啓発）

【アセットマネジメント】

- 事業体における導入の取組
- 広域的な支援の取組

【人材育成】

- 事業体での取組
- 関係者との協力
- 職員人事にかかる取組

【水道のガバナンス】

- 水道行政の取組
- 簡易専用水道・貯水槽水道の管理
- 流域単位での連携

【環境エネルギー対策】

- 省エネルギー（CO₂削減）
- 電力需給逼迫への対応
- 浄水発生土と建設発生土の有効利用

【国際展開】

- 水道事業の海外展開
- 職員の研修（受入と派遣）による人材育成
- 今後の水ビジネス

【技術開発】

- 浄水技術
- 管路技術
- その他技術

6 関係者の役割分担

【国】

行政機能（ナショナルミニマム）、方向性の提示、財政支援、技術支援
～ 新水道ビジョン ～

【都道府県】

行政機能（ローカルオプティマム）、自主的統治、流域単位・市町村間の連携推進
～ 都道府県ビジョン ～

【水道事業】

最適設定（人材、施設、資金）、関係者への説明、地域の主導権と自主的連携
～ 水道事業ビジョン ～

【民間企業】

人材活用、技術開発、サービス水準維持

【大学・研究機関】

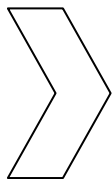
人材育成、研究開発、最新情報の発信

【住民】

水への理解、多様なニーズとサービスへの対価の提供、地域の実情と受容性

○都道府県ビジョン・水道事業ビジョン

地域全体を見通し、
人口減少社会を自覚し、
最適規模を認識し、
様々な課題に挑戦し、



・都道府県は、将来の各都道府県域
の水道事業の広域化を含めた目
指すべき方向性を示す。

・水道事業者は、将来の事業基盤を
見据えた目標像を具現化する。